

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の役員の数 (人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 平成30年度近畿ブロック労働局新任労働基準監督官合同研修に係る講習委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長野田 幸裕 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.12.3	中央労働災害防止協会大阪安全衛生教育センター 大阪府河内長野市河合寺423-6	8010405001849	別紙1参照	1,652,400	1,652,400	100.0%	-	-	-	-	
2 枚方公共職業安定所における自動番号受付機の購入及び移設等作業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長野田 幸裕 大阪市中央区大手前4-1-67	H30.12.6	(有)清水正商店 大阪市西区阿波座2-2-21	9120002022014	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第3号	1,435,212	1,357,236	94.6%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	平成30年度近畿ブロック労働局新任労働基準監督官合同研修に係る講習委託
随意契約によることとした理由	会計法第29条の3第4項に該当するため。 (講習内容に見合う設備及び講習能力があり、かつ予定された期間内に講習を実施できるのが中央労働災害防止協会 大阪安全衛生教育センター1者のみであるため。)
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	